

第36回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の結果

日 時	令和3年1月8日（金） 17:15～18:00	場 所	峰山庁舎 201・202会議室	事務局部課名	市長公室 生活経済緊急支援室
出席者	市長、副市長、本部員 13 名、事務局等 8 名 計 23 名				
中山市長より	<p>昨日、首都圏 1 都 3 県に緊急事態宣言が発出された。京都府では本日、対策本部会議が開催され、大阪・兵庫と連携し緊急事態宣言を要請する旨が決定したほか、今後の対応についても示された。本市においては本日、高齢者施設等に対する感染症対策徹底の要請を行ったところ。情報共有と今後の対応について確認をお願いします。</p>				
議題					
協議事項	部課	概 要			結果
新たな感染者の発生について	生活経済 緊急支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・本日 17 時の府報道発表により、新たに市民 8 人の方の感染が報告された。 ・退院及び入院勧告解除の方は 4 人。 			【報告事項】
第 30 回京都府新型コロナウイルス感染症対策本部会議について	生活経済 緊急支援室	<p>○資料に基づき説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月7日は京都府の1日あたりの新規感染者が過去最高の143人となった。 ・各年代で満遍なく感染が確認され、感染経路は同居家族と医療・高齢施設が増加。 ・昨年12月以降、23件のクラスターが発生。本市の高齢者施設も含まれる。 ・12月中の新規陽性者の内、29%が会食を起因とした感染。 ・政府分科会のモニタリング指標においては、病床占有率、療養者数、PCR陽性率、新規報告者数の項目で京都府はステージⅢ指標を超過。 ・今後の対応については、大阪府、兵庫県と連携し政府へ緊急事態宣言発出を要請。 ・1月8日～2月7日の期間、京都府感染拡大警報を発表。府民に対して不要不急の外出自粛、緊急事態宣言地域への往来自粛、テレワーク50%等を目標とした出勤抑制、飲食機会における感染予防徹底を強く要請するほか、京都市内の酒類を提供する飲食店等の午後9時までの営業時間短縮要請を1月11日以降2月7日まで延長する。 ・現時点のPCR検査が可能な府内医療機関は739箇所、ドライブスルー式検査を行う京都検査センターが6箇所。確保病床は720床、宿泊療養施設は13日以降826室。 ・入院医療コントロールセンターを3班体制へ、自宅療養等フォローアップチームも強化する。 ・GoToEatキャンペーンは、新規食事券のWEB抽選受付停止を2月7日まで延長。発行・販売済みの食事券・ポイントは2月7日まで利用控える旨の呼び掛けを行う。 			【報告事項】

その他			
市役所における分散勤務について	副市長	・職員に感染が広がった時に市役所機能が停止する事態は絶対に避けなければならない。部局ごとに職員が庁舎を分かれて勤務する方法も検討する。	
市対策本部設置の根拠法令の変更について	生活経済 緊急支援室	・1月7日に首都圏に緊急事態宣言が発出されたため、市健康危機管理対策本部設置要綱に基づく本部を閉鎖し、特措法に基づく対策本部設置となる。	
その他	事務局	今後の感染者発生状況により市本部会議を開催する。	